



【2018年1月1日～1月5日】

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

＜株式＞	先々週末	先週末	前週比
	2017/12/29	2018/1/5	
NYダウ (米国)	24,719.22	25,295.87	2.33%
日経平均株価 (日本)	22,764.94	23,714.53	4.17%
DAX指数 (ドイツ)	12,917.64	13,319.64	3.11%
FTSE指数 (英国)	7,687.77	7,724.22	0.47%
上海総合指数 (中国)	3,307.17	3,391.75	2.56%
香港ハンセン指数 (中国)	29,919.15	30,814.64	2.99%
ASX指数 (豪州)	6,065.13	6,122.35	0.94%
＜リート＞	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	184.91	182.37	▲1.37%
＜債券＞ (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.405	2.476	0.071
日本10年国債	0.048	0.063	0.015
ドイツ10年国債	0.427	0.439	0.012
英国10年国債	1.190	1.244	0.054
＜為替＞	先々週末	先週末	前週比
ドル円	112.69	113.05	0.32%
ユーロ円	135.28	136.02	0.55%
ユーロドル	1.2005	1.2029	0.20%
豪ドル円	88.03	88.90	0.99%
＜商品＞	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	193.86	193.45	▲0.22%
原油先物価格 (WTI)	60.42	61.44	1.69%

＜株式＞

主要国の株式市場は上昇しました。米国株式市場は、12月の全米供給管理協会 (ISM) 製造業景況指数が予想を上回ったことや原油価格の上昇などを背景に、景気敏感株やエネルギー関連株などを中心にNYダウは上昇し、25,000ドルを上回って終了しました。NYダウは週間では2.33%上昇しました。英国FTSE指数は、資源価格の上昇を受けて、週間では0.47%上昇しました。独DAX指数は世界的な景気拡大期待などを背景に大幅高となり、週間では3.11%上昇しました。日経平均株価は、年初からの世界的な株高や米国の税制改革などによる世界的な景気拡大期待などから、景気敏感株を中心に年初の4日に741.39円の高値となり、5日も続伸しました。週間では4.17%上昇しました。中国株式市場では、上海総合指数、香港ハンセン指数ともに上昇しました。

＜債券＞

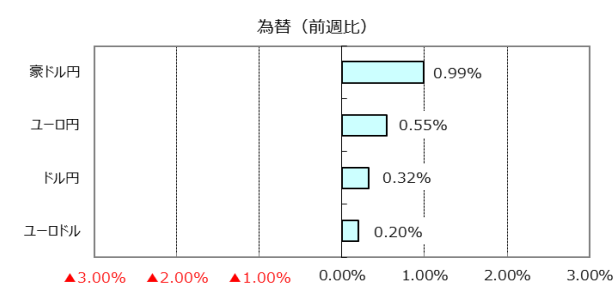
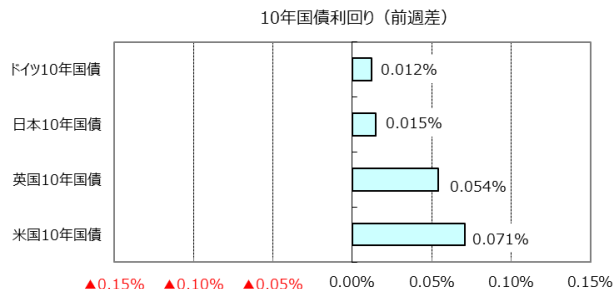
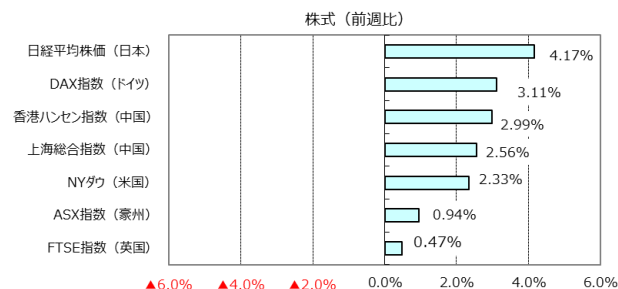
主要国の10年国債利回りは上昇しました。米国の10年国債利回りは、12月のISM製造業景況指数が予想を上回ったことなどから、週間では0.071%上昇しました。英国の10年国債利回りは、週間で0.054%上昇しました。ドイツの10年国債利回りは小幅上昇となり、日本の10年国債利回りは0.015%上昇しました。

＜為替＞

円相場は主要通貨に対して、円安となりました。米国のISM製造業景況指数が予想を上回ったことや税制改革による景気拡大期待から、米国の10年国債利回りが上昇したことを受けて対米ドルで下落しました。ドル円相場は週間では0.32%円安となりました。一方、対ユーロでも0.55%の円安となりました。

＜商品＞

原油はイランでのデモの拡大などにより中東でのリスクが意識されたことや、米国での寒波などから週間では1.69%上昇し、61.44ドルで引けました。



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成





【2018年1月1日～1月5日】

2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
1/4 (木)	先週のマーケットの振り返り	2017/12/25～12/29 マーケットの振り返り

※先週のマーケット・デイリーはありませんでした。

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
1/8 (月)	11月消費者信用残高		ユーロ圏11月小売売上高☆ ユーロ圏12月総合景況感指数 英12月ハリファクス住宅価格 独11月製造業受注	
1/9 (火)	12月中小企業景況感指数 11月雇用動態統計	12月消費者態度指数 11月毎月勤労統計・実質賃金総額	ユーロ圏11月失業率 独11月鉱工業生産 独11月貿易収支	ブラジル11月小売売上高
1/10 (水)	12月輸入物価指数		英11月鉱工業生産、製造業生産 英11月貿易収支	中国12月消費者物価指数 中国12月生産者物価指数 ブラジル12月IBGEインフレ率IPCA
1/11 (木)	12月生産者物価指数 12月連邦財政収支	11月景気先行CI指数 11月景気一致指数	ユーロ圏11月鉱工業生産	豪11月小売売上高
1/12 (金)	12月消費者物価指数☆ 12月小売売上高 11月企業在庫	11月国際収支・経常収支、貿易収支 12月景気ウォッチャー☆		中国12月貿易収支☆
☆ 今週の注目点	今後の金融政策を占う上で、12月消費者物価指数などが注目されます。	今後の景気動向を見る上で、12月景気ウォッチャーなどが注目されます。	今後の経済動向や金融政策を占う上で、ユーロ圏11月小売売上高などが注目されます。	中国の今後の景気や為替動向を見る上で、中国12月貿易収支などが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の「マーケット・ウィークリー」

2018年1月 4日 先週のマーケットの振り返り (2017/12/25-12/29) 【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2018年1月 9日 先月のマーケットの振り返り (2017年12月) 【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2018年1月 5日 『FOMC議事要旨』、金融環境はなお緩和的【キーワード】



【2018年1月1日～1月5日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 **上限3.78% (税込)**

… 換金（解約）手数料 **上限1.08% (税込)**

… 信託財産留保額 **上限3.00%**

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 **上限年 3.834% (税込)**

◆その他費用 … 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を事前に必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2017年5月31日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。